

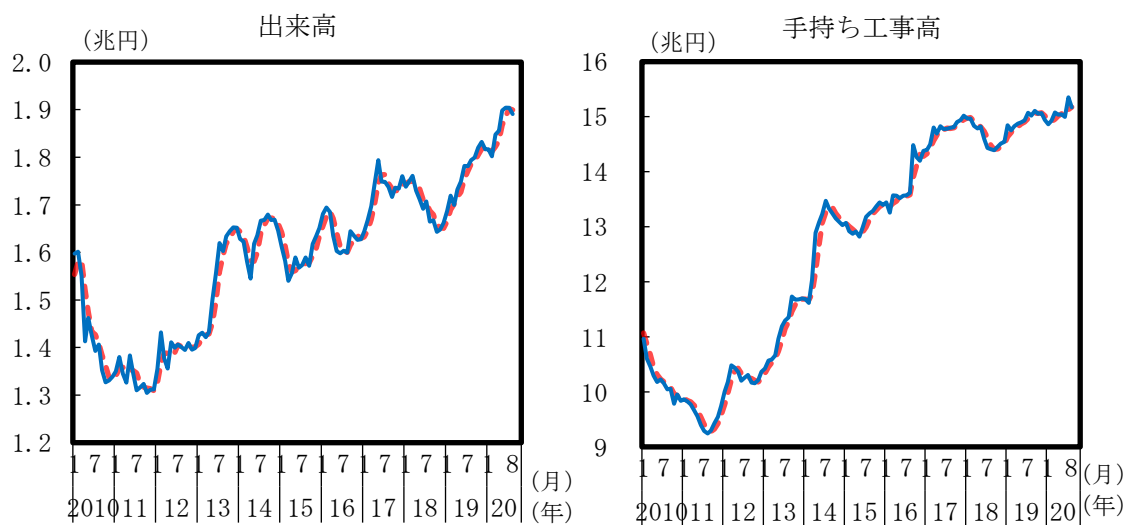
最近の公共投資の動向について

＜ポイント＞

1. 新型コロナウイルス感染症が経済に悪影響を及ぼす中であっても、公共投資は堅調に推移してきた。防災・減災、国土強靱化をはじめとした関連予算の円滑な執行を背景に、2018年度末以降、公共工事出来高は総じて増加基調が続いており、手持ち工事高も高水準で推移している（図1）。
2. 今年度は、緊急事態宣言下において全国的に工事の一時中止等の動きが広がったものの、解除宣言後はまもなく工事再開が進むなど、感染症による工事進捗上の影響は限定的であった。また、政府の緊急経済対策（2020年4月）において公共投資の早期執行の方針が示されたこともあり、国や独立行政法人等、都道府県の発注工事などでは、高水準となった2019年度を上回る勢いで執行が進んでいることがみてとれる（図2）。
3. この増勢は、近年激甚化・頻発化する自然災害等への対応として措置されてきた関連予算の増加に支えられている。国（一般会計ベース）の公共事業関係費では、2018年度から2020年度にかけて国土強靱化3か年緊急対策として計2.4兆円が積み増しされたほか、2019年度補正予算でも災害からの復旧・復興等に係る予算として約1.6兆円が追加措置されている（図3）。四期移動平均で均した公共工事請負の目的別の推移をみると、2018年度末以降、「治山・治水」関係が安定的に増加に寄与していることに加え、「道路」や「教育施設」、「上・下水道」、「農林水産」などの工事発注が順調に進んでおり、2020年度以降も継続して全体で前年比プラスを維持している（図4）。
4. 2020年度の公共事業関係費は、当初予算において前年度と同水準が措置され、前年度繰越額を加えた予算現額ベースでは11兆円弱程度になると見込まれるが、引き続き、関連予算の円滑な執行を確保していくことが今後の公共投資のポイントとなる。
5. こうした中、近年、債務負担行為等の積極的な活用を通じ、公共工事の平準化を推進する動きが活発化している。そこで、直近（2017～2019年度平均値）とその5年前の出来高ベースでの平準化の状況をみると、独法・政府企業等は平準化が進んでいるが、国や都道府県では未だ年度後半に工事が集中している。また、市区町村は季節性が強かったが、都道府県レベルまで改善が進んでいる（図5）。規模の小さい市区町村では債務負担行為等の平準化策を実施していないところも多く（※1）、今後も改善の余地がある。
6. 平準化の推進は、受注者側の経営安定化や人材・機材の効率的な運用等の効果が期待されることに加え、長時間労働の是正や週休2日制の確保など建設業における働き方改革の促進とも整合的である。また、災害復旧や国土強靱化をはじめとした緊要な公共工事を迅速かつ効率的に実施できるよう、新技術活用の裾野拡大やインフラ分野のDX推進などの取組も併せて講じることで、更なる生産性の向上を図っていく必要がある。

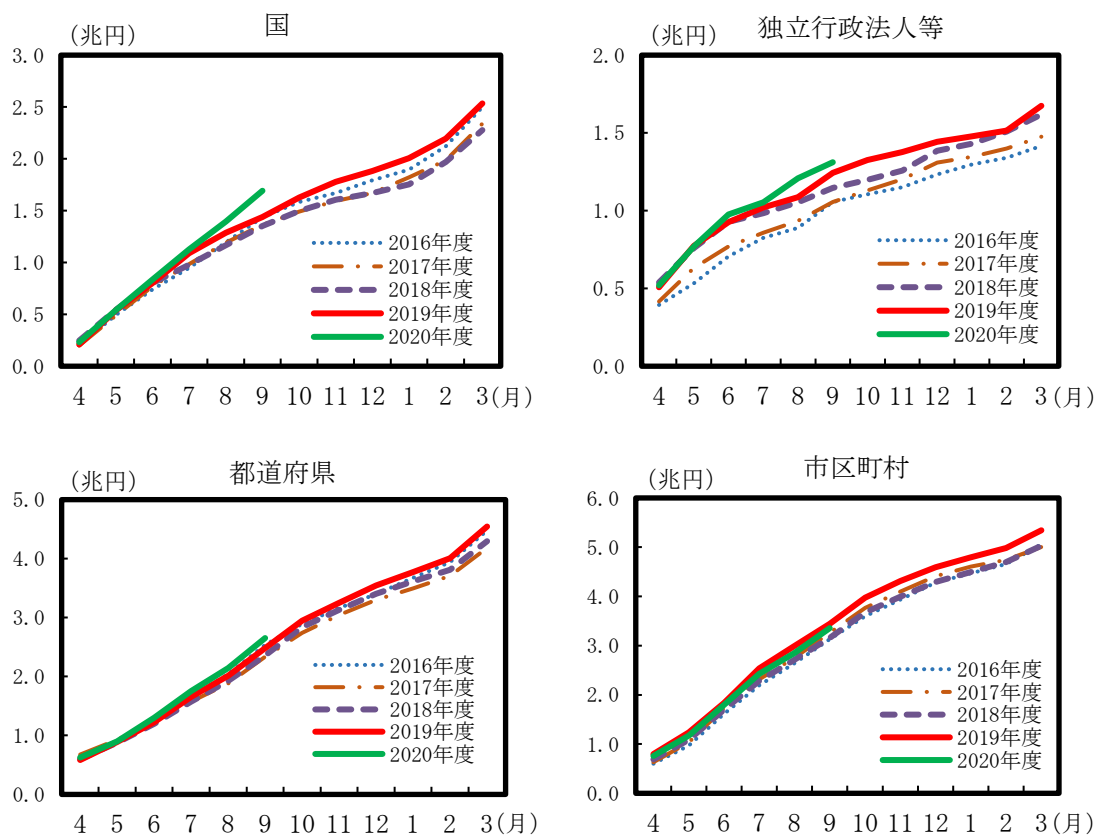
（※1）総務省・国土交通省「地方公共団体における平準化の状況（令和2年4月）」による。「債務負担行為の設定の有無」に関する令和元年度の状況について、都道府県・指定都市では設定有の割合が100%（全67団体）に対し、人口10万以上の市区では約56%（全262団体）、人口10万未満の市区町村では約32%（全1459団体）となっている。

図1 公共工事出来高・手持ち工事高の推移（季節調整値）



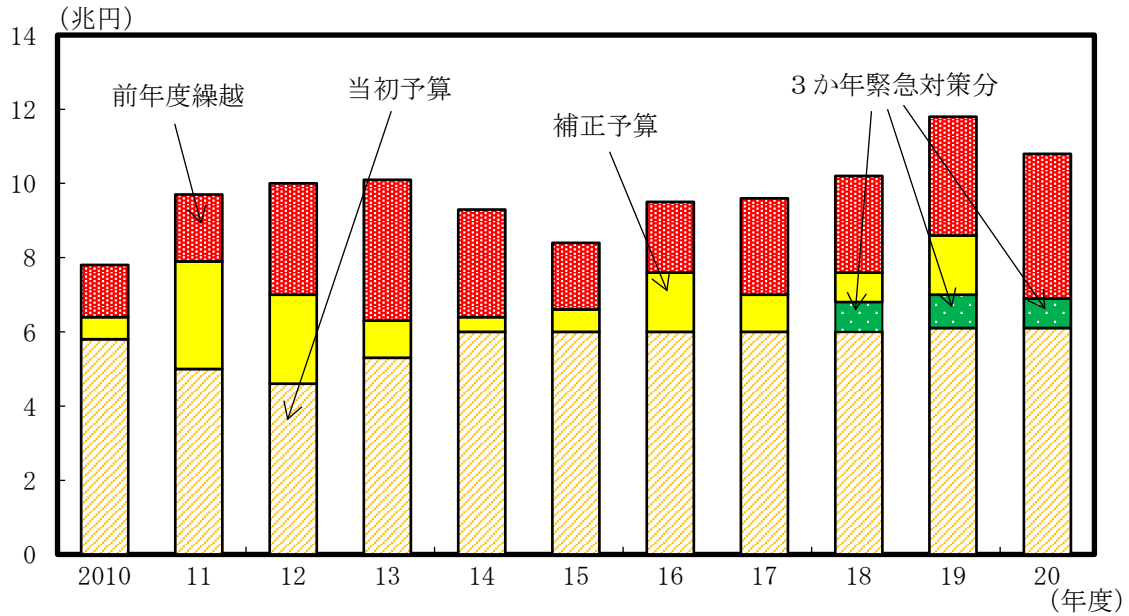
(備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」により作成。
2. 内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。

図2 公共工事請負金額の発注者別推移（累計額・原数値）



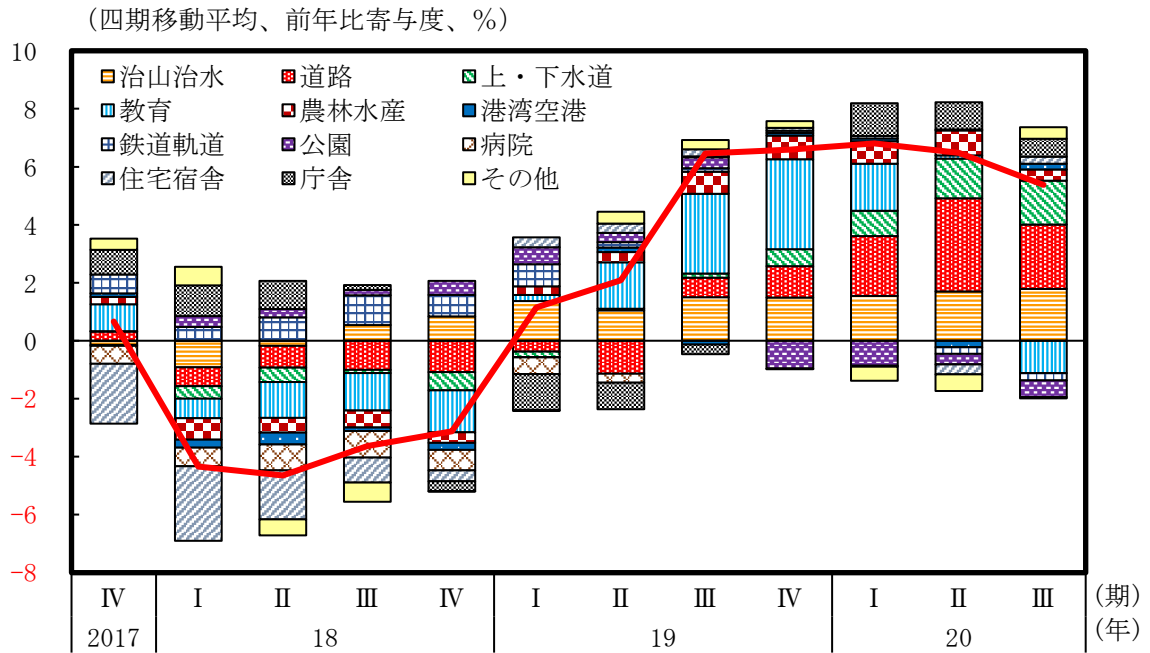
(備考) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

図3 国の公共事業関係費 予算額・前年度繰越額の推移（一般会計）



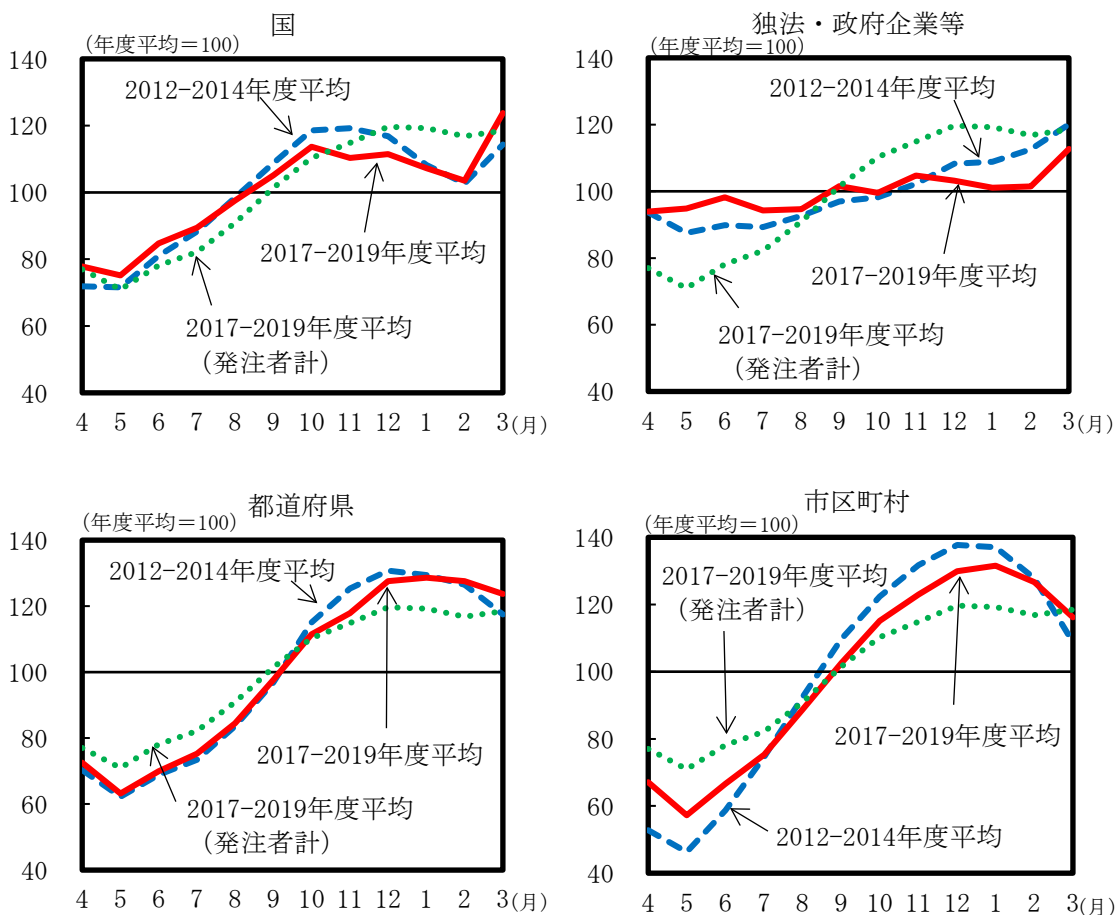
- (備考) 1. 財務省資料、国土交通省資料により作成。
 2. 2013年度及び2014年度の前年度繰越額には、前年度に廃止された特別会計の繰越額の一部が含まれる。
 3. 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として、2018年度第2次補正予算、2019年度当初予算（臨時・特別の措置）、2020年度当初予算（臨時・特別の措置）において関連予算が計上されている。

図4 工事目的別寄与度の推移（請負金額・原数値）



- (備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
 2. 「上・下水道」は上・工業用水道及び下水道の合計。
 「その他」には、電信電話郵便、電気・ガス、土地醸成、生活基盤その他が含まれる。

図5 公共工事出来高からみた発注者別の平準化



<年度平均値からの各月の乖離幅合計の推移（年度平均＝100、絶対値）>

	発注者計	国	独法・政府企業等	都道府県	市区町村
2012-2014年度 (3か年平均)	239.4	177.5	103.8	289.0	350.1
2017-2019年度 (3か年平均)	201.7	150.3	49.2	273.7	289.9
乖離幅の変化	▲ 37.7	▲ 27.2	▲ 54.6	▲ 15.3	▲ 60.2

- (備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」により作成。公共表の数値を使用。
 2. 出来高（原数値）の年度平均を100とした場合の各月の割合の推移。
 3. 「発注者計」には、地方公営企業及びその他分を含む。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付
 鹿山 新介（直通 03-6257-1568）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。